



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名)北川 祐治
(役職名)代表取締役副会長執行役員 (氏名)北川 宏 (TEL)0847(45)4560
問合せ先責任者 兼 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,567	3.1	1,680	762.0	2,409	133.0	1,267	—
2023年3月期	59,700	1.7	194	△90.7	1,034	△66.2	△418	—

(注) 包括利益 2024年3月期 3,341 百万円 (225.9%) 2023年3月期 1,025 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	137.27	—	3.3	3.1	2.7
2023年3月期	△45.15	—	△1.1	1.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 43 百万円 2023年3月期 196 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	80,142	40,031	49.9	4,336.42
2023年3月期	74,480	37,066	49.5	3,993.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,027 百万円 2023年3月期 36,864 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,880	△3,080	292	10,367
2023年3月期	2,807	△2,802	△686	8,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00	276	—	0.8
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	369	29.1	1.0
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	△4.1	520	△35.2	770	△41.1	600	△48.2	65.00
通 期	58,500	△5.0	1,700	1.2	2,200	△8.7	1,600	26.3	173.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,650,803 株	2023年3月期	9,650,803 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	420,342 株	2023年3月期	419,082 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,231,056 株	2023年3月期	9,258,380 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,713	△4.3	1,842	33.3	3,019	2.9	1,175	207.9
2023年3月期	54,015	1.8	1,382	△43.4	2,935	△24.6	381	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	127.37	—
2023年3月期	41.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2024年3月期	74,382		36,872		49.6	3,994.67
2023年3月期	71,807		35,234		49.1	3,816.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,872 百万円 2023年3月期 35,234 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中東やウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりや中国経済の減速、インフレの長期化に伴う金融引き締めなどにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。一方、わが国経済は、為替の大きな変動や株式価格の高騰など大きな変化がある中で、消費者物価の上昇や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクはあるものの、回復基調で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業構造の転換、経営品質の進化、人材育成などの施策を中長期的な視野で推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、61,567百万円（前期比 3.1%増）、営業利益は、1,680百万円（前期比 762.0%増）、経常利益は、2,409百万円（前期比 133.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,267百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失 418百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

工作機械業界は、国内の半導体や自動車関連の需要が低調であったことに加えて、海外では中国の景気減速による企業の設備投資などが伸び悩んだことにより、軟調に推移しました。

このような状況のもと、当カンパニーでは、新商品開発スピードの向上やメキシコやインドを中心に海外販売網の拡大、リードタイムの短縮による生産性の向上などに取り組んでまいりました。

しかしながら、当カンパニーの売上高は、工作機械市場低迷の影響を受けて、9,233百万円（前期比 5.9%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、売上の減少にともない、761百万円（前期比 34.4%減）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

国内の建設業界は、公共投資が堅調に推移しました。民間建設投資につきましても、一部で弱含みが見られますが、堅調な企業収益を背景に全体としては底堅く推移しました。しかしながら、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材価格の高止まり等の影響も受け、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当カンパニーでは環境問題に対応した新たなコンクリートプラント設備の開発、ビル建設用クレーンの技術を活用した商品開発による新市場の開拓、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の拡販等に努めてまいりました。

当カンパニーの売上高は、概ね期初の計画通りに推移しましたが、立体駐車場事業と荷役機械事業の売上が減少したことにより19,738百万円（前期比 15.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましても、売上の減少および原材料価格の高騰などにより1,141百万円（前期比 25.9%減）となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車業界は、部品の供給不足の問題が解消され、自動車メーカーの生産が正常化に向かい、回復基調で推移しました。一方、農業機械・建設機械業界につきましては、北米の金利上昇や中国でのエンジン需要の低下などの影響により市場が弱含みで推移しており、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当カンパニーでは高騰した原材料およびエネルギー価格の販売価格への転嫁、生産コストの低減を推し進め、収益確保に努めてまいりました。また、メキシコ子会社では自動車のEV化が進展する中でも継続的に需要が見込める駆動系部品の受注に注力してまいりました。その結果として収益改善が進み、黒字となりました。

当カンパニーの売上高は、自動車メーカーの生産量の回復により自動車部品の売上が堅調に推移したため29,804百万円（前期比 14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、102百万円（前期セグメント損失（営業損失） 1,873百万円）となりました。

その他

新事業として取り組んでおります特殊工作機械事業の主力商品であるウォーターカッターの新規市場の開拓や半導体関連子会社が業績に寄与いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、退職給付に係る資産や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,661百万円増加し、80,142百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,697百万円増加し、40,111百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額や利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて2,964百万円増加し、40,031百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は40,027百万円となり、自己資本比率は49.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,880百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費3,495百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額2,357百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,080百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,947百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、292百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入3,741百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	52.0	51.0	49.6	49.5	49.9
時価ベースの自己資本比率	20.4	20.3	17.1	13.3	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	4.2	3.8	4.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.8	37.1	37.2	18.5	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今期の経営環境につきましては、日本経済は緩やかに回復していくものと予想しておりますが、海外においては各国のインフレ継続や金融引き締め政策の動向、ウクライナや中東における地政学リスクなど景気の下振れ要因があり、不透明な状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業ポートフォリオの転換を重要課題と位置付けて、新商品の開発による新たなビジネスモデルの確立、海外販売網の拡充、関係子会社との連携強化などに取り組み、持続的成長に向けた事業運営に注力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は 58,500百万円、営業利益は 1,700百万円、経常利益は 2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,600百万円を見込んでおります。

次期のセグメントごとの主な取り組みは、次のとおりであります。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

新商品の市場投入による効果的な製品ラインアップの拡充、海外拠点の強化や現地販売代理店との連携による海外展開の推進、製造リードタイムの短縮による生産性の改善などに取り組んでまいります。

以上により、売上高は 9,500百万円、営業利益は 800百万円を見込んでおります。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

コンクリートプラント事業は生産体制の再構築や開設した東日本サービスセンターによるサービス体制の充実を図ってまいります。荷役機械事業は開設した福山テクニカルセンターを活用して技術力の向上を図り、クレーン製造で培った技術の横展開による新たな商品開発を行ってまいります。自走式立体駐車場事業は工事現場における施工対応力を高め、安定した収益確保に取り組んでまいります。

以上により、売上高は 20,500百万円、営業利益は 1,600百万円を見込んでおります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

新規顧客開拓や成長分野へのアプローチを行うなど営業活動を強化し、また国内外の生産拠点で生産性と品質レベルの向上に取り組むことや継続して材料高騰分の価格交渉を行うことで既存事業の収益性を高めるとともに、素材開発を中心とした新規事業開発や自社商品開発にも取り組んでまいります。

なお、第115期は前期にタイ工場を操業停止にしたことや国内の自動車部品の受注が減少することにより、売上高は 25,250百万円、営業利益は 0百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413	10,646
受取手形	745	526
売掛金	10,019	8,336
契約資産	1,840	693
電子記録債権	6,502	7,843
商品及び製品	3,979	4,098
仕掛品	4,687	6,246
原材料及び貯蔵品	3,038	2,664
その他	810	1,031
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	40,018	42,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,317	18,920
減価償却累計額	△10,682	△11,537
建物及び構築物（純額）	6,635	7,383
機械装置及び運搬具	52,977	50,679
減価償却累計額	△40,894	△39,145
機械装置及び運搬具（純額）	12,083	11,533
土地	3,855	4,006
リース資産	366	342
減価償却累計額	△194	△163
リース資産（純額）	172	179
建設仮勘定	2,368	1,671
その他	3,038	3,148
減価償却累計額	△2,521	△2,680
その他（純額）	516	468
有形固定資産合計	25,631	25,242
無形固定資産		
のれん	—	622
その他	604	564
無形固定資産合計	604	1,186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,701	4,333
繰延税金資産	40	62
退職給付に係る資産	4,300	6,994
その他	226	294
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	8,226	11,642
固定資産合計	34,461	38,072
資産合計	74,480	80,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,314	4,044
電子記録債務	6,761	6,042
短期借入金	3,810	4,230
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	2,359	3,404
リース債務	53	42
未払法人税等	279	963
契約負債	1,894	2,934
賞与引当金	547	659
役員賞与引当金	—	27
製品保証引当金	99	133
損害補償損失引当金	—	183
工事損失引当金	24	—
その他	2,782	2,337
流動負債合計	23,927	25,013
固定負債		
長期借入金	7,514	8,452
リース債務	84	102
繰延税金負債	499	1,527
環境対策引当金	30	25
退職給付に係る負債	5,241	4,841
その他	114	146
固定負債合計	13,486	15,097
負債合計	37,413	40,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,084	5,080
利益剰余金	20,103	21,186
自己株式	△793	△795
株主資本合計	33,034	34,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	2,043
為替換算調整勘定	2,259	2,237
退職給付に係る調整累計額	△9	1,634
その他の包括利益累計額合計	3,829	5,914
非支配株主持分	202	4
純資産合計	37,066	40,031
負債純資産合計	74,480	80,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	59,700	61,567
売上原価	53,191	53,059
売上総利益	6,509	8,508
販売費及び一般管理費	6,315	6,827
営業利益	194	1,680
営業外収益		
受取利息	61	121
受取配当金	116	101
持分法による投資利益	196	43
為替差益	200	318
不動産賃貸料	53	54
スクラップ売却益	202	247
助成金収入	30	—
その他	144	244
営業外収益合計	1,007	1,131
営業外費用		
支払利息	161	309
減価償却費	—	40
その他	6	51
営業外費用合計	168	402
経常利益	1,034	2,409
特別利益		
固定資産売却益	98	90
投資有価証券売却益	—	587
助成金収入	—	105
特別利益合計	98	783
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	229	248
減損損失	50	—
製品保証引当金繰入額	16	—
損害補償損失引当金繰入額	—	183
事業構造改革費用	564	317
特別損失合計	880	748
税金等調整前当期純利益	252	2,444
法人税、住民税及び事業税	542	1,125
法人税等調整額	379	80
法人税等合計	922	1,206
当期純利益又は当期純損失(△)	△669	1,238
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△251	△28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△418	1,267

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△669	1,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	463
為替換算調整勘定	1,161	△23
退職給付に係る調整額	150	1,645
持分法適用会社に対する持分相当額	43	18
その他の包括利益合計	1,695	2,103
包括利益	1,025	3,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231	3,352
非支配株主に係る包括利益	△206	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,091	21,032	△617	34,146
当期変動額					
剰余金の配当			△510		△510
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△418		△418
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		△7		25	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	△929	△175	△1,111
当期末残高	8,640	5,084	20,103	△793	33,034

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,240	1,099	△160	2,179	408	36,735
当期変動額						
剰余金の配当				—		△510
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△418
自己株式の取得				—		△200
自己株式の処分				—		17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	1,159	150	1,649	△206	1,443
当期変動額合計	339	1,159	150	1,649	△206	331
当期末残高	1,579	2,259	△9	3,829	202	37,066

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,084	20,103	△793	33,034
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,267		1,267
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3	△183		△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3	1,083	△1	1,077
当期末残高	8,640	5,080	21,186	△795	34,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,579	2,259	△9	3,829	202	37,066
当期変動額						
剰余金の配当				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		1,267
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	△22	1,643	2,085	△198	1,887
当期変動額合計	463	△22	1,643	2,085	△198	2,964
当期末残高	2,043	2,237	1,634	5,914	4	40,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252	2,444
減価償却費	3,220	3,495
減損損失	50	—
のれん償却額	—	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	27
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15	34
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	183
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△13	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	357	△352
受取利息及び受取配当金	△178	△223
支払利息	161	309
持分法による投資損益 (△は益)	△196	△43
有形固定資産除却損	229	248
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△587
助成金収入	—	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	377	2,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	181	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	△2,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△425	107
その他	△162	251
小計	3,846	5,557
利息及び配当金の受取額	165	208
利息の支払額	△152	△307
法人税等の支払額	△1,051	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,978	△2,947
有形固定資産の売却による収入	204	316
投資有価証券の取得による支出	△10	△97
投資有価証券の売却による収入	0	822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,140
貸付金の回収による収入	67	74
その他	△85	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△3,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	884	△381
長期借入れによる収入	400	3,741
長期借入金の返済による支出	△1,208	△2,630
社債の償還による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	△200	△1
リース債務の返済による支出	△51	△55
配当金の支払額	△510	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△452	2,218
現金及び現金同等物の期首残高	8,600	8,148
現金及び現金同等物の期末残高	8,148	10,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた119百万円は「有形固定資産の売却による収入」204百万円、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」△85百万円として組替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : ケメット・ジャパン株式会社

事業の内容 : 半導体研磨材の輸入販売

研磨加工に関する総合技術サポート

② 企業結合を行った主な要因

当社が株式を取得したケメット・ジャパン株式会社は半導体研磨材の製造・販売を行っております。同社は、半導体の研磨材の選定及び研磨工程の開発において、高い技術力と知見を有しているため、子会社とすることにいたしました。

③ 企業結合日

2023年7月31日 (株式取得日)

2023年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700百万円
取得原価		700百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

446百万円

第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。なお、のれん金額に修正は生じておりません。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	581百万円
固定資産	150百万円
資産合計	731百万円

流動負債	264百万円
固定負債	214百万円
負債合計	478百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : システム精工株式会社

事業の内容 : HDD関連部品の製造装置の製造・販売

② 企業結合を行った主な要因

当社が株式を取得したシステム精工株式会社は HDD に使用される磁気ディスクの製造装置の製造・販売を行っております。同社は磁気ディスクの研磨装置において高いシェアを有しており、同製造技術において培われた、精密研磨の技術は既に半導体をはじめとした異なる市場に展開されているため、子会社とすることにいたしました。

③ 企業結合日

2023年7月31日 (株式取得日)

2023年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,151百万円
取得原価		1,151百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容

アドバイザーに対する報酬・手数料等 38百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

220百万円

第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。なお、のれん

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,670百万円
固定資産	290百万円
資産合計	1,960百万円

流動負債	891百万円
固定負債	137百万円
負債合計	1,029百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

当社は、2023年8月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、2023年9月14日付で株式譲渡契約を締結し、2023年9月15日付で株式を取得いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. (当社の連結子会社)

事業の内容：自動車部品用等の鋳鉄鋳物の製造及び加工

② 企業結合日

2023年6月30日(みなし取得日)

2023年9月15日(株式取得日)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加した株式の議決権比率は25%であり、当該取引によりKITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V. を当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	375百万円
取得原価		375百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金(利益剰余金含む)の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金 3百万円

利益剰余金 183百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」「キタガワ サン テック カンパニー」「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーパイス及びグリッパ等の製造販売をしております。「キタガワ サン テック カンパニー」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,811	23,258	25,936	59,006	694	59,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	167	178	0	178
計	9,822	23,258	26,104	59,185	694	59,879
セグメント利益又は損失 (△)	1,160	1,539	△1,873	826	△108	718
セグメント資産	13,175	18,531	29,660	61,366	643	62,010
その他の項目						
減価償却費	433	262	2,238	2,934	49	2,984
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
特別損失 (減損損失)	—	—	50	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	208	1,685	2,293	41	2,334

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,233	19,738	29,804	58,776	2,791	61,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	0	148	243	—	243
計	9,328	19,738	29,952	59,020	2,791	61,811
セグメント利益又は損失 (△)	761	1,141	102	2,005	378	2,383
セグメント資産	13,038	18,340	28,643	60,022	3,826	63,848
その他の項目						
減価償却費	440	286	2,429	3,157	78	3,235
のれんの償却額	—	—	—	—	44	44
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	711	397	1,259	2,368	768	3,137

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業及び半導体事業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,185	59,020
「その他」の区分の売上	694	2,791
セグメント間取引消去	△178	△243
連結財務諸表の売上高	59,700	61,567

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	826	2,005
「その他」の区分の損失	△108	378
全社費用(注)	△523	△702
連結財務諸表の営業利益	194	1,680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,366	60,022
「その他」の区分の資産	643	3,826
全社資産(注)	12,470	16,294
連結財務諸表の資産合計	74,480	80,142

(注) 主に提出会社における余資運用資金、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,934	3,157	49	78	236	259	3,220	3,495
のれんの償却額	—	—	—	44	—	—	—	44
特別損失 (減損損失)	50	—	—	—	—	—	50	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,293	2,368	41	768	1,178	94	3,513	3,232

(注) 1 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,993.20円	4,336.42円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△45.15円	137.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△418	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△418	1,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,258	9,231

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,066	40,031
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	202	4
(うち非支配株主持分(百万円))	202	4
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,864	40,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,231	9,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。